

第1章 1980年代の構造変化

著者	横山 久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	ASEAN等現地研究
シリーズ番号	13
雑誌名	転換期のマレーシア経済
ページ	3-21
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017391

第1章

1980年代の構造変化

はじめに

1980年代に入ってマレーシアは注目すべき構造変化を遂げはじめ、それが90年代に入った今も続いている。この変化は大蔵省の発行する最新の『経済報告1990/91』に示されている。その1990年予測によれば、GDPの27.8%を占めるとされる製造業は、農林水産林業と鉱業のシェアの和(27.7%)を上回るとしている。1980年にはこのシェアの差は非常に大きかった。製造業が20%であったのに対し、農林漁鉱業は33%、すなわちGDPの3分の1を占めていたのである。

製造業品輸出の急拡大はこうした構造変化のひとつのあらわれである。1980年には製造業輸出の22%を占めるにすぎなかった。しかし、その後着実に毎年20—30%の成長(81年と85年を除き)を続けた結果、90年代を、総輸出の60%を占めて迎えたのである。

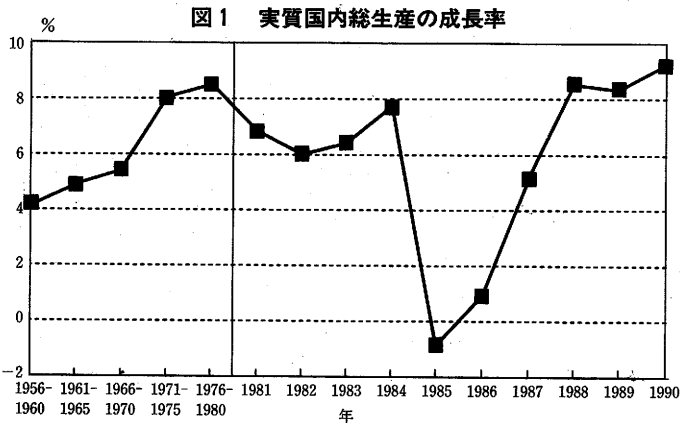
天然ゴム産業に関する最近の展開も上に見た構造変化を際立たせるものであり、また、資源豊富国マレーシアにとって象徴的な意味をもつものである。政府の天然ゴムからの収入はすでに小さいものになってきているが、大蔵省はさらにゴムの輸出税を撤廃するよう提案している。独立以来マレーシアは

輸出稼得だけでなく政府収入についてもその多くをゴムに依存してきた。今や重点は製造業、わけてもその輸出に移っている。ただし、製造業の成長にもかかわらず、第1次産業は未だ経済の重要な役割を担っていることを指摘しておく必要がある。付加価値および雇用の30%前後、輸出稼得の40%前後を安定的に占めているからである。

こうして1980年代はマレーシアがその急速な構造変化を通じて新興工業国家へ移行する過渡期にあったことがいえよう。以下の節では需要と供給双方の面からこの変化のいくつかの特色を概観する。そうすることは他の発展途上国にとっても大いに参考になる。

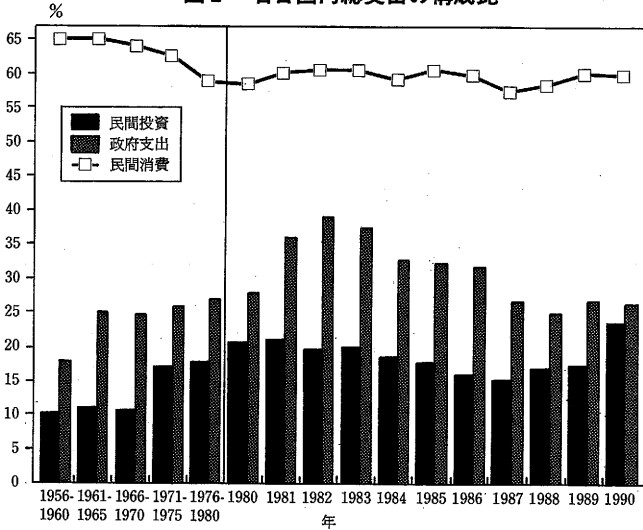
I 独立以降の構造変化

詳細に入る前に、1957年の独立以来マレーシアがたどってきた実績を顧みておこう。図1は、1980年までは5年間ごとの実質GDP平均成長率、80年代については各年の成長率を示している。図からもわかるとおり、独立以後成長は加速しており、80年代の中ごろいったんは鈍化したものの、後半に至り



出所：Ministry of Finance, *Economic Report*, Bank Negara Malaysia, *Money and Banking in Malaysia, 1959-1989*.

図2 名目国内総支出の構成比



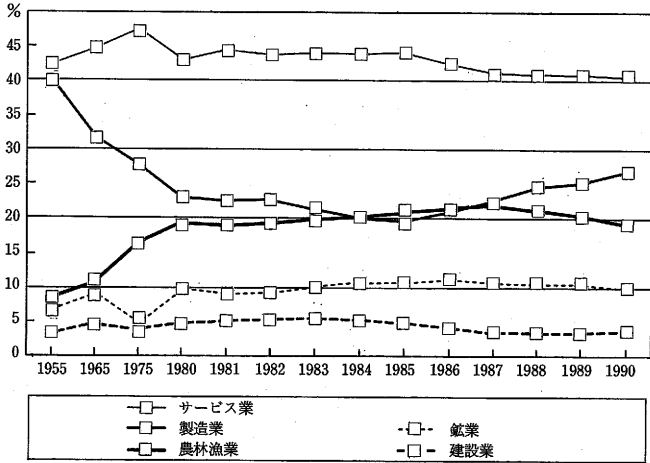
出所：図1に同じ

回復を遂げている。この GDP 成長率の持続的な上昇は民間投資を刺激し、その結果、民間投資は図2に見られるように GDP の支出面においてもより大きなシェアを占めるようになった。政府消費と政府投資の和である政府支出は他の途上国に比して高い貢献をしているが、わけても1980年の初頭は例外的に高くなっている。

供給面では、図3で GDP の産業別構成を示している。農林水産林業がそのシェアを大きく低下しているのは明瞭であるが、1980年以降約20%で安定的に推移している。一方、製造業は着実に上昇してきており、91年には農林漁業と鉱業を合わせたシェアを追い抜くと見込まれている。別のことばでいえば、マレーシアのリーディング・インダストリーは第1次産業に依存する産業から製造業に関する産業へと変化してきているといえよう。

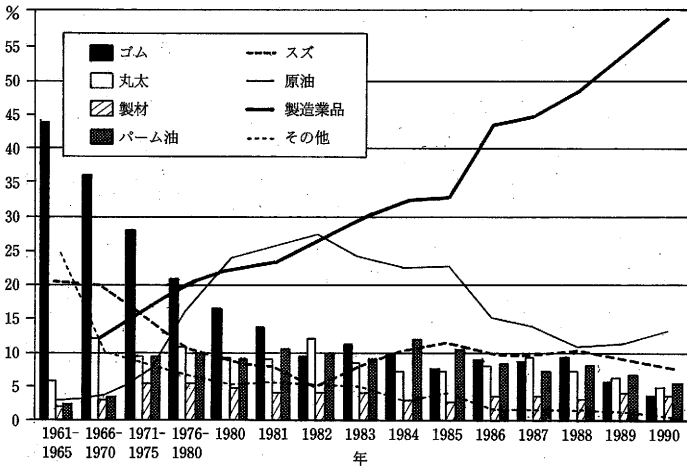
この変化が別の視点から図4に示されている。主要な一次産品がその主導的な輸出稼得の役割を製造業輸出品に取ってかわられている。しかしながら、錫を除いたこうした一次産品は今でも輸出の40%前後を占め重要であること

図3 実質国内総生産の産業別構成



出所：図1に同じ

図4 主要輸出産品の構成比



出所：Bank Negara Malaysia, *Quarter Bulletin*, 各期版。

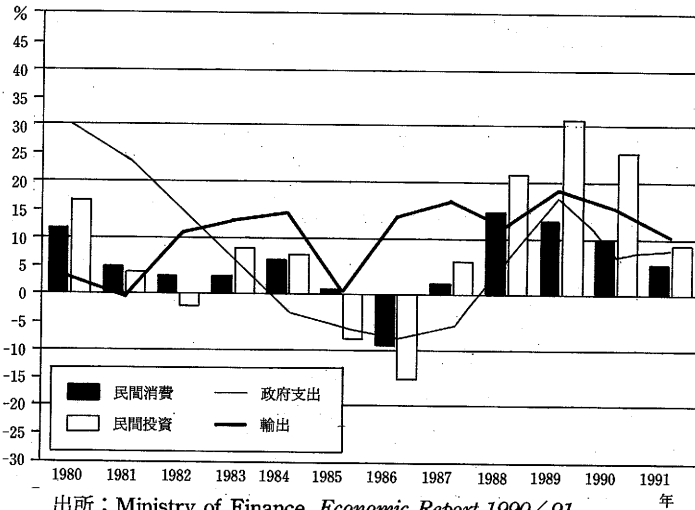
は注意しておく必要がある。

このように、1980年代には需要供給双方の視点から見てマレーシア経済が急速な構造変化を遂げたことを示している。

II 需要面での構造変化

前節では国内投資が需要構造の加速度的な発展をもたらしたエンジンであったことを指摘した。政府支出も重要な役割をはたしてきている⁹⁾。これは急速に成長する経済によく見られる傾向である。しかしながら、需要を構成する各項目の成長率を図5のように描くと、1980年代に各項目が果たした役割の変化を見て取ることができる。図5は同時に、80年代の初頭においては政府支出がその急成長をもたらしたことを示している。しかし80年代半ばには政府支出がその成長速度を下げ、代わって輸出が主導的な役割を果たすよう

図5 需要項目別成長率



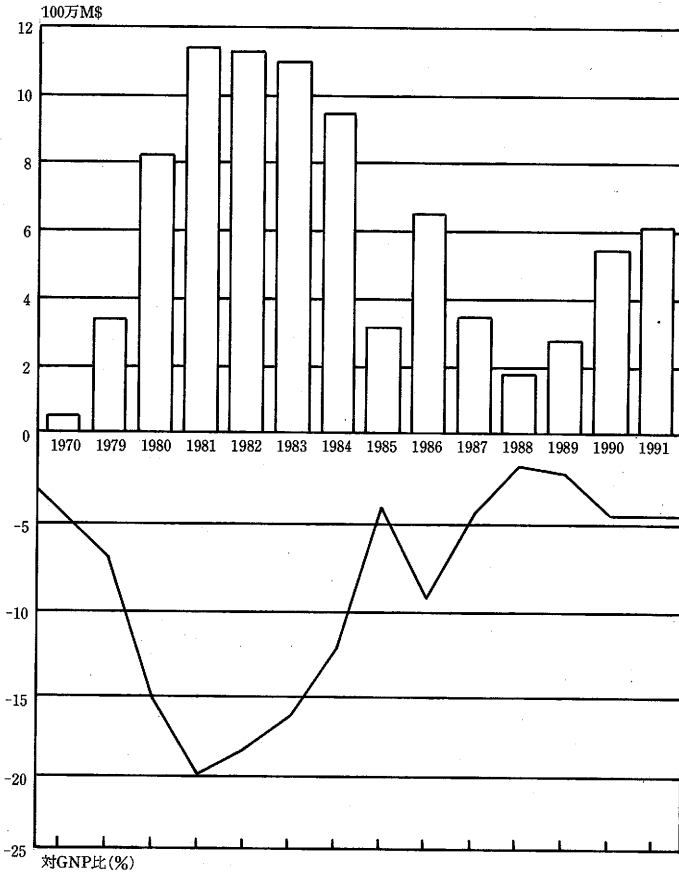
出所：Ministry of Finance, *Economic Report 1990/91*,
Bank Negara Malaysia, *Money and Banking
in Malaysia, 1959-89*.

になった。実際、83年から87年まで輸出の成長率は他のどの需要項目より高かったのである。マレーシア経済が初めてマイナス成長をした85年にも1%以下であったにせよ辛くもプラスの成長を維持していた。輸出先導による経済が1987年に景気を回復すると、民間投資が民間消費とともにこの時期の経済に重要な力を与えたのである。政府支出も回復したが80年代初頭に比べれば非常に低い成長であった。言い換えれば、政府支出は経済を主導したのではなく、民間の経済活動をささえ、補正したといつてよいであろう。

こうした各需要項目の役割の変化の背後には多くの隠された要因があった。環境変化、国際経済、社会政治環境などすべてがこうした変化をもたらした要因であった。1980年代初頭には、世界経済が79年の第2次石油危機に始まる不況の最中であつた。この世界経済の変化に対応して政府は景気対策的な介入政策をとつたのである。同時にこれにはプンプトラを促してさらに商業工業活動に参加させるという目的も含まれていたのである。この過剰な介入政策により政府はその後財政負担に直面し、結局、調整・緊縮政策をとらざるをえなくなった(図6参照)。

この厳しい歳出削減に加えて、1981年以来過大評価されていた為替レートが突然84年以降に軟化してしまつた(図7)。マレーシア・ドルが弱まつたために交易条件が不利化する方向になり、さらに多くの一次産品輸出価格が下降に転じた。この交易条件の低下は国民所得を割り引くこととなり民間投資・消費を下げることとなつた。政府はその支出を抑制せねばならなかつたことは前述のとおりである。こうして85年のマイナス成長はさけられないものであつた。OECD諸国はすでに83年から回復し、そこそこの成長を続けていたにもかかわらずである²⁾。海外の経済環境にさらされているこの脆弱性を経験し、86年政府は外国直接投資の流入規制を緩和するとともに、外国投資にとって有利な多くの奨励措置を導入した。こうした奨励措置は、85年の米ドルに対する世界全体での為替調整とあいともない、マレーシアにおける直接投資ブームを引き起こした。このブームは雇用機会を拡大し国内需要を刺激した。特に民間投資は85-86年のマイナス成長後に自信を回復し、再

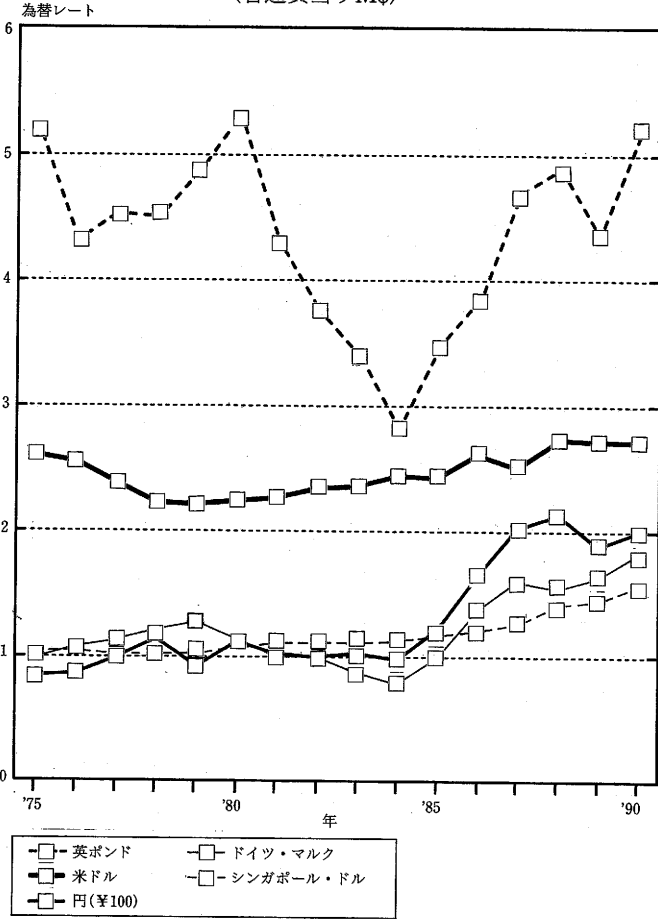
図6 一般政府勘定*の負債額と対GNP比



注：一般政府勘定は、連邦・州・地方政府ならびに政府関係機関、非財政部門公企業の勘定を意味する。

出所：図1と同じ。

図7 主要通貨の為替レートの推移
(各通貨当りM\$)



出所：Bank Negara Malaysia, Annual Report 1990, p. 284

び活況を呈するようになった。民間消費も80年のレベルにまで回復した。政府だけは90年の初頭までその緊縮財政を維持し、歳出抑制を続けねばならなかった。その後は、混雑化する社会資本の緩和をめざしたプロジェクトを中心に政府支出が向けられている。

要約すれば、1980年代の急速な成長は、主導的な需要項目によって3つの異なった時期に分けることができる。初頭は政府支出、中盤は輸出、そして終盤には民間支出によってそれぞれの時期の成長は主導されたのである。

III 生産における構造変化

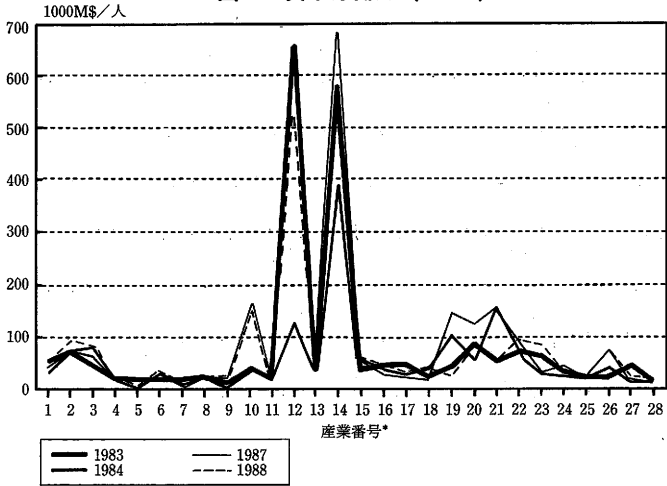
前節までの議論から、需要項目の変化、民間投資の重要性の高まり、外国直接投資の大量の流入等によって、供給面においても構造変化が起こったのではないかと考えられる。この節ではこの仮説をテストし、1980年代の、特に製造業において、供給面で構造変化があったかどうか検討してみる。

この仮説のテストのためマレーシア製造業の生産関数が推定される。この産業の供給面を製造業各産業の横断面（クロスセクション）にわたる生産関数として表現する。製造業全体に各年の生産関数があるとすれば、その構造変化は推定されるパラメーターにあらわれる。なんらかの構造変化があったとすれば生産弾力性は年によって異なって推定されることとなる。

推定に用いられるデータは統計局の工業調査から得られる。この調査は製造業の粗生産の93%、付加価値の90%、雇用の85%をカバーしている。1982年以前は基準年を1973年とし、73年のセンサスから得られた数字を基にしている³⁾。83年からは81年のセンサスを基準にして毎年繰り返されている。最新の調査は88年の数字を載せて90年11月に公表されている。したがって、83年から88年までのデータが利用可能である。前述したように、80年代半ばはマイナス・低成長であったためここでは分析しない。以下の分析に用いられたデータは章末の付表にかかげてある。

図8、図9はそれぞれ各製造産業の資本・労働比率、労働分配率である(横

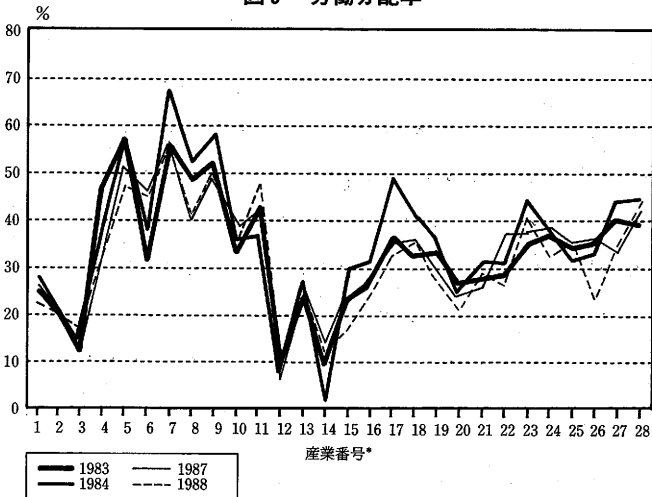
図8 資本労働比 (K/L)



注：産業番号は付表を参照。

出所：Department of Statistics, *Industrial Surveys*, 各年版。

図9 労働分配率



注：図8に同じ。

出所：図8に同じ。

軸は各産業の番号であることに注意されたい)。興味深いことに各産業はこの重要な経済変数について各年にわたりある一定の水準で安定的に分布していることが見て取れる。中には例外的に資本集約度の高い産業がある。工業化学、石油精製産業がそれである。前者にはサラワクのLNG・LPG産業などが含まれている。これらの図から観察されるいまひとつの特徴は資本・労働比率、労働分配率がともに1980年代後半にかけて上昇していることである。ほとんどの各製造産業はその資本集約度を進化させ、労働分配率を上昇させている。ここで、生産関数が一次同次で、しかもそれぞれの生産要素が限界生産物で配分されるとすれば、各要素の分配率は一定でその生産弾力性に等しいことを想起されたい。上に見た観察事項は80年代にマレーシアの製造業は構造変化を経験していることをうかがわせるものである。

推定される生産関数は文献上よく用いられている次の形である。

$$Y = AK^\alpha L^\beta \quad (1)$$

ここで、 Y 、 K 、 L はそれぞれ、付加価値、資本、労働を意味する。資本と労働の生産の弾力性はそれぞれ、 α 、 β であり、 A は定数である。

1. 生産の弾力性

最小二乗法によって推定された結果が表1—A（1983年の結果は符号条件を満たさなかった⁴⁾）および表1—Bに示されている。表1—Bでは化学工業、石油精製産業を除いた非資本集約産業についてのみ取り扱っている。

これらの結果は、①どのケースをとっても毎年の生産関数はほぼ一次同次性を示していること、②資本集約産業をも考慮すると資本の生産の弾力性はかなり大きくなり、労働のそれは小さくなること、③1980年代終わりには資本の生産弾力性が低くなっており、労働のそれが高くなっていることなどを示している。

(1)生産の弾力性の和は観察した毎年にわたりほとんど1である。資本集約

表1—A 生産の弾力性
(全28産業)

年	資本	労働	弾力性の和	R ²	S
1984	0.765(7.9)	0.281(2.7)	1.046	0.90	0.47
1987	0.608(7.9)	0.397(4.6)	1.005	0.91	0.45
1988	0.638(9.0)	0.338(4.2)	0.976	0.92	0.42

注：かっこ内は t 値。S は標準偏差。

表1—B 生産の弾力性
(非資本集約26産業)

年	資本	労働	弾力性の和	R ²	S
1983	0.659(6.8)	0.323(3.0)	0.982	0.95	0.34
1984	0.614(6.8)	0.438(4.4)	1.052	0.94	0.36
1987	0.488(5.2)	0.528(5.0)	1.016	0.91	0.44
1988	0.543(6.1)	0.440(4.4)	0.993	0.92	0.41

注：かっこ内は t 値。S は標準偏差。

産業を入れても入れなくとも製造業は全体で規模に関して収穫一定の性格を保ってきたといえる⁵⁾。これはいささか驚くべき性格である。というのは一般に資本集約産業は規模に対して収穫逓増すると考えられているからである。むしろ、資本集約産業を含めないと、含めたときと比べて、弾力性の和が高くなっている。資本集約産業が他の産業と比べて異なっている点は、高い資本弾力性、低い労働弾力性を示していることである。

(2)資本集約産業を含めると、含めないときに比べ、資本の生産弾力性は高く推定され、労働のそれは低く推定される。これはさらに資本集約産業が高い資本の弾力性、低い労働の弾力性を示していると理解できる。こうした資本集約産業がマレーシアにおいては相対的に新しい産業であることがこのような結果を生み出したと考えられる。

(3)資本の弾力性の低下は日本の経験と対応している。ただし、低下のスピードがマレーシアにおいてはより速い。日本の資本の生産弾力性は、戦前(1940年以前)の0.8から、1950—60年代の0.5—0.6、70—80年代の0.3—0.4へと下がってきたことはよく知られている。労働の弾力性はこれに対して、

戦前は0.2, 50—60年代で0.4—0.5, 70—80年代で0.6—0.7へと上昇してきている。上の表ではマレーシアの資本の弾力性が80年代初頭の0.7—0.8から終盤の0.5—0.6へと下がっている。労働については初頭の0.2—0.3から終盤の0.4—0.5へと上昇している。マレーシアの製造業は急速にその構造を変化させている。しかしながらここで見た結果は未だ、労働生産性の上昇によって労働の弾力性をさらに上げ、資本の弾力性を下げる余地が十分に残されていることを示すものである。

2. 限界生産物

各年にわたって生産関数を推定したので資本と労働の限界生産物を計算できる。(1)式からそれぞれの限界生産物 MP_K , MP_L はそれぞれ、次のように表わせる。

$$MP_K = \alpha Y / K$$

$$MP_L = \beta Y / L$$

表2のそれぞれの数字は2つの資本集約産業を含めたすべての28産業、2つの資本集約産業を除いた非資本集約26産業のそれぞれについて、各要素の生産性 (Y/K , Y/L) の平均で評価したものである。かっこ内のものは

表2 資本と労働の限界生産物

年	資本 (M\$/1 M\$の資本)		労働 (1000M\$/人)	
	全 28産業	非資本集約 26産業	全 28産業	非資本集約 26産業
1983	—	0.612(0.528)	—	7.35(6.32)
1984	0.631(0.607)	0.484(0.451)	10.3(6.59)	10.1(8.75)
1987	0.475(0.352)	0.398(0.313)	16.7(10.2)	14.9(12.0)
1988	0.522(0.409)	0.462(0.374)	15.4(9.18)	13.5(10.6)

注：各年の生産関数から計算し、平均生産性で評価し、かっこ内の数字は平均所得を平均要素投入量で除した値で評価したもの。

平均所得を平均要素投入量 (K あるいは L) で除した数字で評価したものである。両者はそれほど異なっていないが、かつこの限界生産物が多少小さいことがわかる。

しかしながらいずれの数字をとるにせよ、資本の限界生産物は1980年代終盤に至って、初頭に比して減少し、労働のそれが同時期においてかなり上昇してきていることが示されている。1 マレーシア・ドル相当の付加的な資本投下は1980年代初頭には0.548マレーシア・ドル (1983年と1984年の非資本集約的産業の平均) の所得を1年間にわたり生み出していたが、終盤にはわずか0.430マレーシア・ドルを生み出すにとどまっている。このことは、この間、製造業はその構造を深化させ、資本の限界生産物を通減させるほどになってきたことを意味している。

しかしながら、一方で、労働はその付加的な労働1人あたりの限界生産物を同時期において8,725マレーシア・ドル (同上) から1万4,200マレーシア・ドルへと上昇させている。この上昇は、この期間の1年間約1—3%の穏やかなインフレを考慮にいれ割引かねばならないにせよ、かなりの上昇である。したがって、マレーシアの製造業は未だ労働の限界生産力を通減させる段階には到達していないといえるであろう。すなわち、労働の限界生産力を上昇させる余地が十分に残されているのである。

むすび

工業国家到達に向かつて経済を発展させているマレーシア経済は1980年代に生じた国際経済上の、あるいは国内の政治的社会的環境変化に対して非常にうまく調整してきた。80年代初頭は世界経済が不況にあったが、政府は政策介入し、プミプトラ政策とともに景気対策的施策を施し、不況下の経済をリードした。80年代半ばに世界経済が不況から脱したときには、マレーシア経済はまだ不況にあり、輸出がこれをささえた。この間政府は緊縮財政を維持するほかはなかった。85年の「プラザ合意」以降、政府は外国直接投資を

誘致するとともに、規制緩和・民営化に踏み切り政府依存の経済から脱脚すべく努めた。こうした政策変更により経済は安定を取り戻し、80年代終盤には民間投資・消費が経済を主導するようになった。このように80年代の高度成長は政府支出、輸出、民間支出の順にそのエンジンを代えてきた。

この間、製造業は大きな役割を果たし、供給面からも貢献した。外国直接投資の大量の流入とそれに刺激された国内民間投資によって、製造業はその生産構造を急速に変化させた。この期間における資本深化により、製造業の資本の限界生産物、生産弾力性は減少し、労働の限界生産物、弾力性は上昇した。このようにマレーシアの製造業は未だ構造変化の途上にあり、これからも資本のさらなる深化、労働生産性の上昇が望まれている。

〈注〉

- 1) 韓国・台湾に関する教科書的な理解と異なり、今岡 (1985) あるいは Amsden (1989) は両国の急速な工業化に果たした政府の役割を重視している。
- 2) 太田 (1990) は80年代前半の調整過程を描写している。
- 3) Department of Statistics (1990)。
- 4) 1983年の推定結果は次の通り。

$$\log Y = 0.127 + 1.86 \log K - 0.92 \log E$$

(12.4) (-6.2)

$$R^2 = 0.95, S = 1.39$$

- 5) Hoffmann et al (1980) はこれと異なる推定を行ない、次のように述べている。「マレーシアにおける大多数の製造業は規模に関して逡増のもとで操業している」。この違いは彼らのデータから来ているのかもしれない。彼らの標本は、a) 対象年次が1970年、b) 西マレーシアのみが対象、c) 調査2750社すべてが標本、であった。さらに d) 彼らの生産関数は産業ごとに異なるとしたのに対し、ここでの分析では製造業全体の生産関数が対象であった。

〈参考文献〉

1. Amsden, A.H. (1989), *Asia's Next Giant : South Korea and Late Industrialisation*, New York. Oxford U.P.
2. Department of Statistics (1990), *Industrial Surveys : Construction, Manufacturing, Mining and Stone Quarrying 1988*, Kuala Lumpur.
3. Hoffmann, L.; T.S. Ee (1980), *Industrial Growth, Employment, and Foreign Investment in Peninsular Malaysia*, Petaling Jaya, Malaysia. Oxford U.P.
4. 今岡日出紀, 大野幸一, 横山久(編) (1985). 『中進国の工業発展』アジア経済研究所。
5. 太田清(1990)。「マレーシアにおける成長鈍化と経済調整」『アジア経済』第31巻第2号。

付表 製造業の産業別付加価値額, 雇用者数, 資本額

1983年	付加価値額 (1000M\$)	雇用者数 (人)	資本額 (1000M\$)
1. 食品	1,474,684	62,407	2,610,453
2. 飲料	287,234	5,843	338,830
3. タバコ	383,453	5,457	219,988
4. 繊維	345,668	33,102	606,310
5. アパレル	190,021	27,681	141,633
6. 皮・皮革製品	7,053	604	7,520
7. 履物	10,472	1,284	9,047
8. 木材・コルク製品	770,683	63,571	1,029,990
9. 木製家具	75,054	8,081	67,852
10. 紙・紙製品	112,536	6,643	209,162
11. 印刷・出版	434,052	19,750	332,299
12. 工業化学製品	811,483	5,423	3,385,160
13. その他化学製品	370,092	9,828	274,181
14. 石油精製	248,609	917	519,622
15. その他石油石炭製品	21,059	657	16,517
16. ゴム製品	734,081	30,079	834,077
17. プラスチック製品	195,715	15,126	281,262
18. 窯業製品	29,634	1,921	57,492
19. ガラス・ガラス製品	62,762	2,310	162,051
20. 非金属鉱物製品	583,724	21,880	1,067,540
21. 鉄鋼	329,075	9,950	657,053
22. 非鉄金属	109,881	3,248	172,632
23. 金属製品	409,360	21,751	478,130
24. 機械	308,906	14,614	257,823
25. 電気機械	1,614,411	86,974	1,246,471
26. 輸送用機器	502,108	21,136	665,948
27. 科学・観測・管理機器	76,761	5,604	55,480
28. その他製造業	87,701	7,255	87,188

出所: Department of Statistics, *Industrial Survey : Construction, Manufacturing, Mining and Quarrying 1983*, Kuala Lumpur

付表

1984年	付加価値額 (1000M\$)	雇用者数 (人)	資本額 (1000M\$)
1. 食品	2,005,524	61,851	2,690,610
2. 飲料	284,194	5,935	384,504
3. タバコ	351,503	3,840	302,301
4. 繊維	419,219	30,986	606,929
5. アパレル	235,209	30,943	176,310
6. 皮・皮革製品	7,132	569	8,696
7. 履物	8,428	1,283	9,376
8. 木材・コルク製品	709,345	60,018	1,073,612
9. 木製家具	80,455	8,624	86,140
10. 紙・紙製品	125,096	6,937	244,021
11. 印刷・出版	535,098	21,693	372,714
12. 工業化学製品	1,440,374	5,517	672,594
13. その他化学製品	347,598	9,501	290,862
14. 石油精製	232,548	1,395	553,880
15. その他石油石炭製品	16,700	690	34,816
16. ゴム製品	662,128	30,000	880,903
17. プラスチック製品	186,370	15,584	318,252
18. 窯業製品	26,079	2,041	53,092
19. ガラス・ガラス製品	66,267	2,345	227,212
20. 非金属鉱物製品	743,036	22,812	1,386,755
21. 鉄鋼	302,692	10,958	1,664,297
22. 非鉄金属	109,244	3,148	203,445
23. 金属製品	357,314	22,388	524,953
24. 機械	314,308	14,444	323,064
25. 電気機械	2,021,434	93,129	1,644,503
26. 輸送用機器	569,389	20,258	708,401
27. 科学・観測・管理機器	59,112	4,843	51,700
28. その他製造業	85,260	7,156	92,140

出所: Department of Statistics, *Industrial Survey : Construction, Manufacturing, Mining and Stone Quarrying 1984*, Kuala Lumpur

付表

1987年	付加価値額 (1000M\$)	雇用者数 (人)	資本金額 (1000M\$)
1. 食品	1,797,844	68,620	3,112,123
2. 飲料	312,806	5,127	385,384
3. タバコ	535,435	4,263	278,074
4. 繊維	545,333	28,145	578,611
5. アパレル	366,630	39,448	216,889
6. 皮・皮革製品	5,853	542	10,115
7. 履物	10,110	873	10,249
8. 木材・コルク製品	867,399	56,262	955,511
9. 木製家具	89,952	9,322	134,922
10. 紙・紙製品	194,242	8,989	1,453,572
11. 印刷・出版	440,203	19,333	407,208
12. 工業化学製品	1,537,720	7,137	4,264,319
13. その他化学製品	416,801	9,179	355,787
14. 石油精製	260,502	1,125	763,591
15. その他石油石炭製品	33,183	881	43,612
16. ゴム製品	899,101	37,503	971,061
17. プラスチック製品	277,155	18,138	84,514
18. 窯業製品	52,244	4,547	69,037
19. ガラス・ガラス製品	87,320	2,072	313,128
20. 非金属鉱物製品	650,791	17,489	2,139,424
21. 鉄鋼	433,075	10,653	1,697,971
22. 非鉄金属	71,141	2,705	247,201
23. 金属製品	369,760	19,209	535,444
24. 機械	330,057	14,474	505,869
25. 電気機械	2,147,285	100,294	1,951,267
26. 輸送用機器	379,932	14,531	1,065,498
27. 科学・観測・管理機器	106,632	6,283	79,275
28. その他製造業	124,231	10,513	97,260

出所: Department of Statistics, *Industrial Survey : Construction, Manufacturing, Mining, Stone Quarrying 1987*, Kuala Lumpur

付表

1988年	付加価値額 (1000M\$)	雇用者数 (人)	資本額 (1000M\$)
1. 食品	2,276,131	71,216	3,196,496
2. 飲料	321,344	4,873	388,795
3. タバコ	378,299	3,267	247,390
4. 繊維	588,856	32,422	620,289
5. アパレル	470,869	46,218	283,438
6. 皮・皮革製品	7,397	675	10,868
7. 履物	9,255	829	6,713
8. 木材・コルク製品	999,730	64,154	1,049,092
9. 木製家具	116,662	12,305	197,032
10. 紙・紙製品	250,129	10,141	1,430,810
11. 印刷・出版	436,132	19,991	410,548
12. 工業化学製品	1,840,053	7,857	4,084,917
13. その他化学製品	468,957	10,034	416,344
14. 石油精製	273,232	1,133	778,315
15. その他石油石炭製品	57,484	1,019	48,224
16. ゴム製品	1,336,171	46,962	1,344,848
17. プラスチック製品	340,072	20,325	431,362
18. 窯業製品	68,462	4,703	124,522
19. ガラス・ガラス製品	104,367	2,847	339,538
20. 非金属鉱物製品	819,964	18,550	3,088,340
21. 鉄鋼	430,232	10,171	1,468,179
22. 非鉄金属	115,180	3,003	251,898
23. 金属製品	507,161	23,958	831,774
24. 機械	461,202	16,148	547,327
25. 電気機械	2,714,144	131,549	2,663,666
26. 輸送用機器	591,267	14,885	906,757
27. 科学・観測・管理機器	139,691	7,992	127,738
28. その他製造業	134,465	11,106	96,299

出所：Department Of Statistics, *Industrial Survey : Construction, Manufacturing, Mining and Stone Quarrying 1988*, Kuala Lumpur